

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満四捨五入)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,538,588	2,585,191	280,932	9,404,711	-	9,404,711
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,194	-	-	16,194	(16,194)	-
計	6,554,782	2,585,191	280,932	9,420,905	(16,194)	9,404,711
営業費用	6,080,375	2,405,065	109,174	8,594,614	424,337	9,018,951
営業利益	442,019	180,126	171,758	793,903	(408,143)	385,760
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,383,342	81,253	1,023,571	6,488,166	2,440,963	8,929,129
減価償却費	169,026	1,354	48,735	219,115	11,889	231,004
資本的支出	239,817	1,023	-	240,840	14,408	255,248

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,858,726	3,130,161	301,380	10,290,267	-	10,290,267
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,001	-	-	25,001	(25,001)	-
計	6,883,727	3,130,161	301,380	10,315,268	(25,001)	10,290,267
営業費用	6,181,659	2,949,810	105,771	9,237,240	589,909	9,827,149
営業利益	652,066	180,351	195,609	1,028,026	(564,908)	463,118
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,882,677	99,758	1,029,311	7,011,746	2,024,472	9,036,218
減価償却費	195,963	6,451	44,271	246,685	18,211	264,896
資本的支出	158,765	780	-	159,545	36,771	196,316

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- (注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用の金額は、前連結会計年度は 424,337千円、当連結会計年度は589,909千円であります。その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- (注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は2,440,963千円、当連結会計年度は2,024,472千円であります。その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (注4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- (注5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「耐火物等」が 28,108千円、「エンジニアリング」が 1,214千円、「消去又は全社」が 1,620千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- (注6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上することとなりました。この結果、従来の方法に比べ、「消去又は全社」に含めた配賦不可能営業費用は 13,600千円多く計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

当連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

(3) 海外売上高

前連結会計年度
海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度
海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 1株あたり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	200.36円	200.81円
1株当たり当期純利益	9.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	14.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,838,965	2,842,196
普通株式に係る純資産額(千円)	2,821,941	2,828,183
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	17,024	14,013
普通株式の発行済株式数(千株)	14,090	14,090
普通株式の自己株式数(千株)	6	6
一株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,084	14,084

(2) 1株当たり当期利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	131,323	199,826
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,323	199,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,084	14,084

7. 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。